



平成22年10月29日

各位

会社名 株式会社りそなホールディングス
代表者名 取締役兼代表執行役社長 檜垣 誠司
(コード番号 8308 東証・大証 各市場第1部)

平成23年3月期第2四半期(累計)の業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月14日に公表した平成23年3月期第2四半期(累計)の業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について (金額の単位：億円)

1) 平成23年3月期第2四半期(累計) 連結業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A) (平成22年5月14日公表)	4,150	830	600	52円14銭
今回発表予想 (B)	4,600	1,140	810	57円32銭
増減額 (B-A)	+450	+310	+210	—
増減率 (%)	+10.8	+37.3	+35.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	4,613	757	855	78円87銭

2) 修正の理由

当社傘下銀行において、実勢業務純益が順調に推移している事、加えて与信費用が予想を下回る見込みとなった事、等から、経常収益・経常利益・中間純利益のそれぞれについて、前回発表予想比で上方修正するものです。なお、個別業績予想数値に関する修正はございません。

2. 平成23年3月期通期 連結業績予想について

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、現時点において修正はございません。

なお、詳細につきましては、第2四半期決算発表時にお知らせいたします。

【ご参考】

(1) 平成23年3月期第2四半期(累計)傘下銀行合算の業績予想

- 傘下銀行合算の実勢業務純益は、市場部門において債券売却益の積上げが予想を上回るペースで進んだ事、厳格な経費運営に努めた事、等から、前回発表予想比+160億円の1,410億円となる見込みです。
- また、与信費用の減少(前回発表予想比△165億円)を主たる要因とし、傘下銀行合算の経常利益は、前回発表予想比+230億円の1,060億円となる見込みです。
- 以上により、傘下銀行合算の税引前中間純利益は1,210億円(前回発表予想比+330億円)、税引後中間純利益は、税金費用が予想比増加※する事から765億円(前回発表予想比+185億円)となる見込みです。

※ 予想比増減に伴い、通期で見込んでいる繰越欠損金に係る繰延税金資産の償却が早まったこと等によるものであります

(金額の単位：億円)

	傘下銀行			傘下銀行 合算(概算)	前回発表予想比	前年同期比
	りそな	埼玉りそな	近畿大阪			
業務粗利益	2,080	745	305	3,135	+155	△16
経費	△1,135	△380	△210	△1,725	+5	+32
実勢業務純益(注)	945	365	95	1,410	+160	+16
経常利益	725	320	15	1,060	+230	+291
税引“前”中間純利益	855	330	25	1,210	+330	+309
税引後中間純利益	(連結納税制度を採用しております)			765	+185	△48

株式関係損益	△66	△1	0	△67	△87	△89
与信費用総額	△85	△40	△60	△185	+165	+328

(注)「実勢業務純益」は、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入前の業務純益

(2) 金融再生法基準開示債権(傘下銀行合算)の見込

(金額の単位：億円)

(銀信合算)	平成22年9月末	平成22年3月末	増減
開示債権計(A)	6,930	6,589	+340
破産更生債権等	835	945	△110
危険債権	4,224	4,095	+128
要管理債権	1,870	1,548	+322
正常債権	259,176	264,708	△5,532
総与信(B)	266,106	271,297	△5,191
不良債権比率(A)/ (B)	2.60%	2.42%	+0.17%

(3) その他有価証券の評価差額(傘下銀行合算)の見込

(金額の単位：億円)

	平成22年9月末		平成22年3月末		増減	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
その他有価証券(注)	78,819	948	78,462	1,198	+356	△249
債券	71,779	144	70,458	△91	+1,320	+235
株式	4,384	820	4,737	1,298	△352	△478
その他	2,655	△15	3,266	△8	△611	△6

(注)「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部が含まれております。

時価のある有価証券のみを対象として記載しております。なお、時価は市場価格に基づき算出しており、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直し、並びに「実務対応報告第26号」を適用した債券の保有目的区分の変更は実施しておりません。

以上

(注) 上記に記載した予想値については、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、実際の業績については、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。